

フィリピン共和国セブ市と日本国横浜市との持続可能な都市の発展に向けた 技術協力に関する覚書

セブ市は、フィリピンにおいて成長を続けている中心的な都市である。一方、急速な都市化とそれに伴う人口増加により、都市開発、交通、下水・廃棄物処理、環境保護対策及び洪水制御対策が課題となっている。これらの課題について、セブ市は、住みよく持続可能な都市の発展に資する知見の交換や技術協力に向けて、都市の計画と開発や環境保護に関する優良な事例と経験を有する都市との連携に取り組んでいる。

横浜市は、過去数十年にわたって急速な産業発展や人口増加を含む様々な都市課題に直面してきた。そして、これらの都市課題を克服してきた過程において、都市運営や都市開発の技術やノウハウを蓄積してきた。横浜市は、横浜の資源と技術を活用した公民連携による国際技術協力事業、Y-PORT事業を通じて、この専門的技術を広く発信しているところである。

2012年3月28日に横浜市及びセブ市（以下、「両市」という。）で取り交わした持続可能な都市発展に向けた技術協力に関する覚書に基づき、両市は、民間セクター間のビジネスマッチング機会の提供だけでなく、横浜の技術を活用し廃棄物管理、腐敗槽汚泥管理、上水道及び再生可能エネルギーの分野でセブ市における事業化や実証事業を実施するなど、都市間協力を進めてきた。

さらに、セブ市を含む13の地方自治体、13の政府関係機関及び7つの経済・社会団体で構成されるメトロセブ開発調整委員会（MCDCB）は、国際協力機構（JICA）の支援と横浜市の協力のもと、メトロセブの2050年までの都市開発マスタープランである「メガセブ・ビジョン2050」及び「メガセブ・ロードマップ2050」の実現に向けた精力的な活動を行っている。

そこで、両市は、セブ市における環境に配慮した持続可能な都市の発展を通じた両市の経済活動の活性化を希求して、以下の内容において引き続き、一層の協力を行うことに合意した。

- (1) 横浜市は、セブ市のエコシティ開発の推進における技術的な助言を行う。
- (2) 両市は、民間及び学術機関の参加を働きかける。
- (3) 両市は、両国政府及び国際機関等の協力を得るための活動を行う。
- (4) 両市は、上記の連携を効果的に行ううえで不可欠となる情報を相互に提供する。

(5) 両市は、「メガセブ・ビジョン2050」及び「メガセブ・ロードマップ2050」の実現に向けて、上記の協力の成果と過程がメトロセブ全域に裨益するように活動を行う。

この覚書は、両市の署名の日に効力を発し、2024年3月31日まで有効となる。本覚書の期間は、両市の書面による合意を以て延長することができる。

この覚書は、正本として日本語及び英語で作成する。

2021年3月25日

日本国横浜市長

2021年3月25日

フィリピン共和国セブ市長

林 文子

エドガルド・ラベッラ